

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	文書管理事務			コード	165110
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者 吉田 晋
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他
		予算科目	文書管理事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等

*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要 （簡潔に）	市が保有する文書並びに情報の適正管理及び保護並びに公文書開示請求への対応	
目的	対象者	市民及び職員
	意図	公文書の適正管理による事務の効率化及び情報公開等による説明責任の明確化並びに市政に対する理解の向上

5 事業の実施内容

*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

- 文書管理
文書の收受、集配業務のほか全庁における文書管理の適正化を図り、情報公開に対応するため、文書の保管及び廃棄など各課のファイリングシステムの維持管理指導を行った。
・発送文書 約43,500件
・ファイリングシステムの保守管理
委託先：(株)インダストリーネットワーク 委託料：154,286円
・ファイリング実地指導実施日：11月21日及び22日（全組織対象（小中学校除く。））
・機密文書の廃棄（単価契約 1k8円（税抜））
委託先：(有)成山商店 廃棄量：6,407.5Kg 廃棄委託料：55,361円
- 情報公開等
市が保有する情報（個人情報を含む）の適正管理・保護及び公開請求に対する支援を行った。
・情報公開請求 19件（個人情報の開示請求3件）
（内訳）全部開示4件 部分開示12件 文書不存在3件
・個人情報の目的外利用等 外部提供1件
- 電子例規の整備及び例規集の加除
・電子例規システム保守委託
委託先：(株)ぎょうせい 加除回数4回（第62号～第65号） 加除件数：110件
委託料：3,780,000円
- 情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正
個人情報の保護に関する法律等の公布、施行に伴い個人情報の定義等の見直しを行うとともに、「岡谷市個人情報保護運営審議会」と岡谷市情報公開条例（平成11年岡谷市条例第6号）の規定に基づき設置している「岡谷市情報公開審査会」の統合を図るため、岡谷市情報公開条例及び岡谷市個人情報保護条例の一部を改正した。
・岡谷市情報公開・個人情報保護審査会の設置（情報公開審査会及び個人情報保護運営審議会の統合）
市長の附属機関として、実施機関からの諮問に応じ、調査審議等を行う「情報公開審査会」と「個人情報保護運営審議会」の2つの会議は、当該調査の内容は共に情報公開（個人情報開示）請求に係る実施機関の公開等決定に対する審査請求に関するものであり、類似性及び法令解釈を伴うなどその専門性が高く、また、委員の適任者も限られるため、両委員会を統合し新たに岡谷市情報公開・個人情報保護審査会を設置した。平成30年4月 設置 委員5名
・個人情報の定義の明確化（個人識別符号）及び要配慮個人情報の取扱
法令等の改正に伴い、個人情報の定義の明確化（個人識別符号の定義）及び要配慮個人情報の取扱について条例の一部改正を行った。
公布日：平成30年3月20日 施行日：平成30年4月1日
- 特定個人情報の取扱いに係る安全管理措置
・個人番号取扱担当者を対象に、個人番号制度等に関する研修を実施した。
E-ラーニング
・特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の規定に基づき、個人番号を含む特定個人情報を取扱う各課の安全管理措置を構築するため、その基本となる基本方針、規程、マニュアル、点検項目等について整備した。
委託先：(株)ぎょうせい 委託期間：平成29年12月26日～平成30年3月31日
委託料：1,555,200円

前年度の課題への対応	ファイリングシステムは、定期的なメンテナンスに努め、引き続き現在のシステムを使用し適正な公文書の管理を行った。 個人情報の管理については、保管するキャビネットの施錠について周知し、必要に応じて鍵の購入などの対応を図った。
------------	---

6 ア) コストの推移		* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	11,618,008	11,573,644	14,340,612	11,949,000	
経常経費	11,618,008	11,573,644	14,340,612	11,949,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明	-				
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
③ 合計コスト(①+②)	19,618,008	19,573,644	22,340,612	19,949,000	
前年度比	99.8%		114.1%	89.3%	
財源	19,618,008	19,573,644	22,266,232	19,792,000	
一般財源					
内訳	0	0	74,380	157,000	
* 特定財源の説明	資料等複写代				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況		[単位：件、円、%]			
負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善	
課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 情報公開制度に伴う公文書の開示請求及び個人情報の開示請求に対する職員の知識が不足している。 特定個人情報の取扱に関して、個人番号事務取扱担当者の認識が薄く、また庁内の安全管理措置の構築が万全な状態ではない。
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 公文書開示請求及び個人情報の開示等に関して、知識の情勢を図るため、研修等へ参加する。 特定個人情報の取扱に係る安全管理措置を万全とするため、個人番号事務取扱担当者の洗い出し及び研修並びに各課における自己点検等を実施する。
改善開始時期	平成30年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度	*H28年度施策評価表より転記すること
----------	--------	-------------------	---------------------